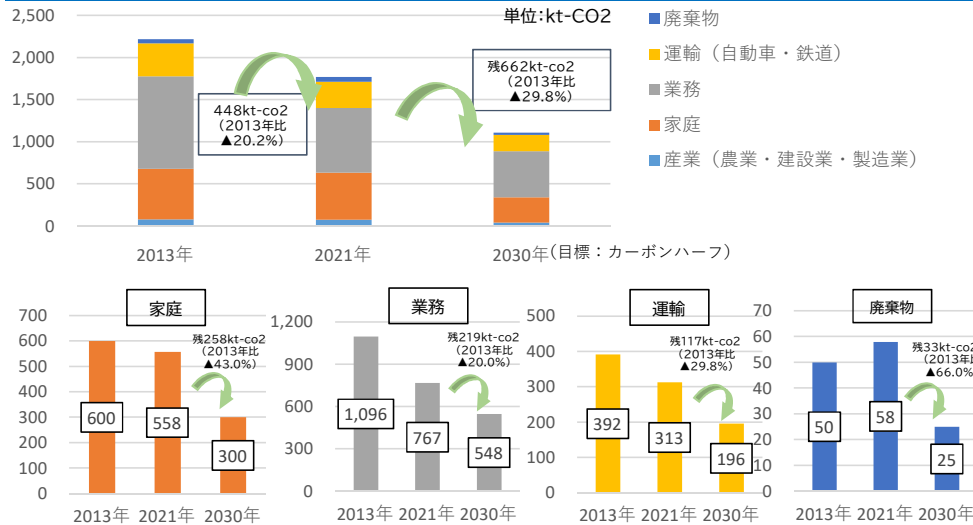


## 1 品川区全体の二酸化炭素排出量について



### 品川区の取り組み(環境関連助成等)

※ 令和6年12月31日時点

業種	助成対象		
	R5実績	R6実績	
家庭	太陽光発電	44	77
	蓄電池	73	108
	エネファーム	23	21
	エコキュート	15	17
	エコジョーズ	40	84
	省エネエアコン	-	276
運輸	省エネ冷蔵庫	-	278
	助成対象	R5実績	R6実績
廃棄物	低公害車	5	※
	宅配ボックス	-	11(30)
	事業名称	R5実績	R6実績
業務	フードドライブ	3,137kg	3,031kg
	ペットボトル削減 (マイボトル用給水機)	27,962本	97,154本
	プラスチック製容器包装	1,598,660kg	1,453,270 kg

## 2 ZEBの普及拡大

- 区有施設におけるZEB・ZEH認証取得
  - 10施設でZEB・ZEH認証を取得(令和7年1月現在)
  - ZEBリーディングオーナーとして登録している自治体において全国最多の取得数

### Nearly ZEB 2施設



エコルとごし



八潮子育て支援施設

### ZEH-M ready 1施設



品川区立出石つばさの家

### ZEB ready 7施設



品川区立八潮南特別養護老人ホーム 増築棟



城南第二小学校



大原児童発達支援センター 大原児童センター



八潮北公園管理事務所



源氏前小学校



中原保育園 中原児童センター



北品川高齢者多世代交流支援施設

ZEBリーディングオーナー登録件数

自治体名	ZEB oriented 以上の件数
品川区	9
福島県	2
久留米市	2
氷見市	2
田野町	2

※ 令和7年1月31日時点

### ZEBセミナー開催

ZEBの普及・導入支援を目指し、ZEBプランナーによるセミナーを年2回開催

- 令和5年度 第一回:19事業者40名 第二回:16事業者27名
- 令和6年度 第一回:14事業者25名 第二回:26事業者52名

## 取組強化

- 太陽光・蓄電池の助成拡充
- エネファームの助成拡充
- Jクレジット制度の活用
- 新築時ZEH化助成の創設

- 太陽光・蓄電池の助成拡充
- LEDの助成拡充
- ZEB設計支援助成の創設
- CO2クラウドサービス利用助成拡充

- ZEVの普及啓発
- EV充電設備の拡充検討

- フードドライブ窓口の拡充
- マイボトル用給水機設置拡大

## 3 脱炭素に関連する主な制度改正

### 省エネ基準適合義務の対象拡大(令和7年4月~)

すべての住宅・建築物を新築・増改築する際に、省エネ基準への適合を義務化する。  
※国においては、2030年に目指すべき住宅の姿として、「新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保され、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が導入されていること」を掲げている。  
※東京都は、令和6年10月1日~東京ゼロエミ住宅の基準を改定し、ZEH基準よりも高い断熱性能や一次エネルギー削減率を設定

### 太陽光パネル設置義務化(令和7年4月~)

年間の都内供給延床面積が2万m<sup>2</sup>以上のハウスメーカー等の事業者に対し、新築住宅への太陽光パネル設置を義務化する。  
➢ 義務化による直接的な導入量は、年4万kW程度想定(※東京都資料より)  
➢ 義務化によるCO<sub>2</sub>削減量は、年間で約16.7kt-co<sub>2</sub>(※東京都試算より推計)